

【令和7年度 指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	みずほ		代表者氏名	谷澤 昭卓	
事業所所在地	静岡県榛原郡吉田町川尻 1 3 2 2 番地				
経営改善計画書を公表するホームページ			http://mizuho-yoshida.jp		
連絡先	電話番号	0548-34-3330		FAX番号	0548-34-3331
職員数	8 定員	20 利用者数	(うち身体 1 知的 14 精神 19 その他)		
事業所の設置主体		民間企業		設立年月日	2015/4/1
改善計画期間	R7 年 4 月 1 日 ~ R8 年 3 月 31 日 ※原則 1 年間				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由)

(具体的改善策)

コロナや自動車関連における半導体不足、内燃機関から電気自動車への移行があり、自動車関連の仕事の受注が伸び悩んでいるため。地域の産業が停滞気味であり、請負での仕事が伸び悩んでいるため。

・作業要領書の整備や工程の見直しにより、生産性を向上させる。
・農産物を加工することにより付加価値を高め、利益を増やす。
・根気よく請負作業を続けながら、企業からの信用を得られるように努力し、単価の高い作業をもらえるようにする。
・トラクターなど農業機械の導入により農業の規模を拡大する。

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
①自動車部品の組み付け作業 (請負) ②家庭用品の製造 (請負) ③自動車関連企業での製造 (請負) ④農業 (請負) ⑤農業 (ジャガイモ・サツマイモ・レモン)	①②③: 製造の品質向上、生産能力の向上、それによる単価の引き上げを行っていく。また、新規の作業を請け負う。 ④⑤: 農産物の栽培、販売。農業関連の作業 (請負、自社) 農地を拡大して大根の栽培も行う。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
19,459,099 円	52,299,932 円
主 な 費 目 ・内職作業 ・請負作業	積 算 根 拠 ・令和7年4月~令和7年10月の総賃金支払額: 24,360,418円 ・令和7年11月~令和8年3月の総賃金支払見込額: 19,265,964円 ・作業にかかる経費...8,673,550円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
1,146,967 円	8,673,550 円
主 な 費 目 ・交通費 (ガソリン代) ・消耗品 (手袋等)	積 算 根 拠 ・施設外就労のための移動費 (ガソリン) ...119,976円 (距離×営業日数×12ヶ月×15円で計算) ・消耗品 (手袋等) ...198,280円 ・農業 (果樹、苗、トラクター等) ...8,355,294

5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

現在の「収入ー経費」	計画期間後の「収入ー経費」
18,312,132 円	43,626,382 円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
36,753,015 円	43,626,382 円
主 な 費 目 令和6年4月~令和7年3月の総賃金支払額 ①時間給1,034円 34名 ②時間給1,080円 1名	積 算 根 拠 ・令和7年4月~令和7年10月の総賃金支払額: 24,360,418円 ・令和7年11月~令和8年3月の総賃金支払額: 19,265,964円

事業所代表者署名欄 谷澤 昭卓 (押印不要)

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。

※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
農産物の付加価値を高める	農業だけでは収益が少ない	令和7年11月～令和8年3月	農地の土壌改良を行い、病気の少ない付加価値の高いジャガイモを作る。
経費削減	土壌改良を行い、農薬等の使用量を減らす	令和7年11月～令和8年3月	土壌改良を約25,000円で行う。自社で耕運を含めた全ての作業を行う。国からの補助金でトラクター他農業機械を導入し規模の拡大と経費の削減を図る。
営業体制の強化	コンテナでの作業の時間短縮	令和7年11月～令和8年3月	コンテナ作業の人数を増やし、一台にかかる時間を短縮する。それにより顧客からの信頼を得て、売上増にする。
作業の効率化	失敗を減らし後戻りの作業を減らす	令和7年11月～令和8年3月	レックでの軽作業で作業のミスを減らし、後戻りの作業を少なくすることにより出来高を増やす。そのために作業要領書を今まで以上に整備する。

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,606,628	1,635,056	1,628,973	1,703,972	1,372,757	1,570,129	1,752,547	1,500,000	1,600,000	1,500,000	1,500,000	9,042,000	
	就労支援事業活動収益計	1,606,628	1,635,056	1,628,973	1,703,972	1,372,757	1,570,129	1,752,547	1,500,000	1,600,000	1,500,000	1,500,000	9,042,000	26,412,062
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高													0
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高													0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販売費	78,743	117,761	70,297	104,364	26,742	158,128	290,083	75,952	7,418,012	75,952	180,652	76,864	8,673,550
	就労支援事業活動費用計	78,743	117,761	70,297	104,364	26,742	158,128	290,083	75,952	7,418,012	75,952	180,652	76,864	8,673,550
	就労支援事業活動増減差額	1,527,885	1,517,295	1,558,676	1,599,608	1,346,015	1,412,001	1,462,464	1,424,048	-5,818,012	1,424,048	1,319,348	8,965,136	17,738,512
	支払い資金総額	3,402,583	3,244,885	3,361,889	3,840,796	3,006,777	3,627,006	3,876,482	3,777,640	3,777,640	3,777,640	3,777,640	4,155,404	43,626,382

(前年度実績)

令和6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,360,524	1,390,383	1,472,044	1,670,493	1,390,631	1,774,521	1,991,084	1,916,826	1,865,831	1,722,580	1,519,787	1,384,395	
	就労支援事業活動収益計	1,360,524	1,390,383	1,472,044	1,670,493	1,390,631	1,774,521	1,991,084	1,916,826	1,865,831	1,722,580	1,519,787	1,384,395	19,459,099
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高													0
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高													0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販売費	54,432	18,247	376,713	32,019	40,562	25,846	63,169	26,502	55,157	200,239	147,061	107,020	1,146,967
	就労支援事業活動費用計	54,432	18,247	376,713	32,019	40,562	25,846	63,169	26,502	55,157	200,239	147,061	107,020	1,146,967
	就労支援事業活動増減差額	1,306,092	1,372,136	1,095,331	1,638,474	1,350,069	1,748,675	1,927,915	1,890,324	1,810,674	1,522,341	1,372,726	1,277,375	18,312,132
	支払い資金総額	3,105,306	2,871,833	2,695,710	3,321,535	2,743,625	3,194,662	3,513,254	3,198,300	2,961,937	3,051,400	3,010,101	3,085,352	36,753,015

青色部分原則入力しないでください。